

# 「競争」し合う日韓のナショナリズム

：ナショナリズムを「鍛え直す」ために

木宮 正史

東京大学大学院情報学環教授、現代韓国研究センターセンター長

## はじめに

東アジアを構成する各国のナショナリズムが高揚し、それに基づく国家間の対立が激化しているように見える。日本と韓国、日本と中国との緊張関係の激化には、確かにそうした側面が見られる。しかし、単純にそうとばかりは言えない。中韓関係は蜜月を誇示しているからだ。安倍晋三首相と朴槿恵韓国大統領、習近平中国国家主席との2国間の首脳会談は依然として実現しないが、中韓の首脳は既に相互訪問を実現している。

6月から7月にかけて、日朝合意に基づく拉致問題再調査と日本の対北朝鮮制裁一部解除、従軍慰安婦問題に関する河野談話の検証報告、日本の集団的自衛権をめぐる憲法解釈変更の閣議決定、そして、中韓首脳会談が一時期に重なったために、

本来であれば別々に考えられる諸問題が連携されることで、殊更に[日本]対[中韓]という対立構図が浮き彫りになった格好である。

本稿では、こうした現状を踏まえて、日韓関係に関する診断を行い、処方箋を提示する。

## 日韓関係の構造変容と現状

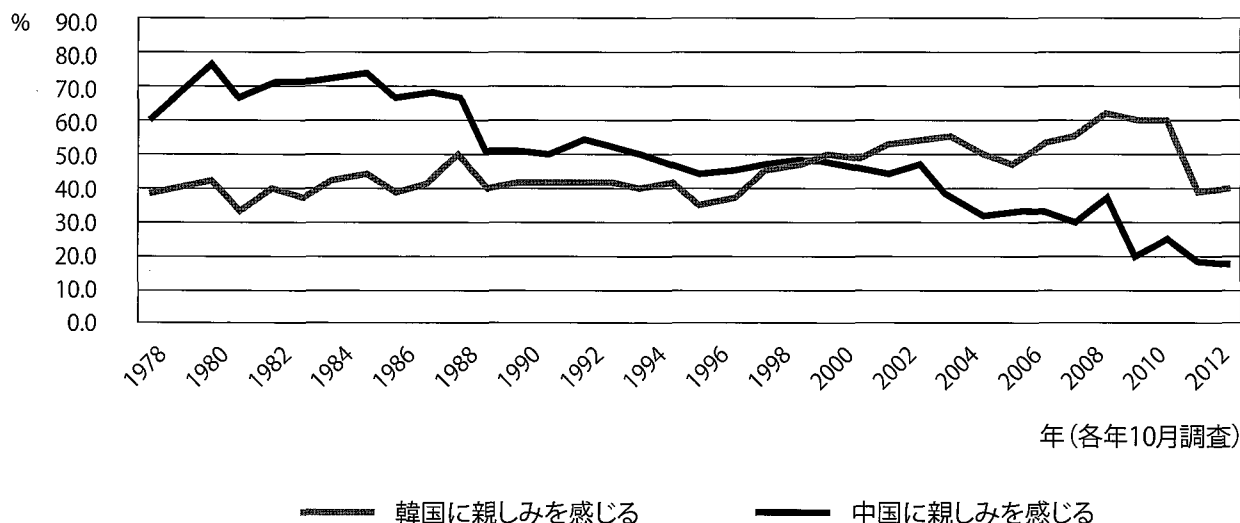
日韓関係に関しては「近くて遠い関係」という言葉がよく使われる。近代以降の日本にとって朝鮮半島は地政学的に重要な位置にあり、安全保障の要衝と考えてきたが、それが不幸にも朝鮮半島を自らの直接的な支配下に置くという植民地支配に帰結した。36年の植民地支配は日本の敗戦とともに終焉し、脱植民地化という課題に取り組むことになるが、戦後の朝鮮半島は米ソ冷戦に強く制約されることで韓国・北朝鮮という南北分断体制が形成された。その結果、日韓は一方で脱植民地化のための交渉に臨むが、他方で、冷戦体制下における同一の反共自由主義陣営に属し対米同盟関係を共有することになった。そして、アメリカの仲介が奏功して1965年日韓国交正常化が実現した。しかし、脱植民地化に関わる諸課題、具体的には歴史認識をめぐる問題、領土問題などは双方に納得いく形で解決されたわけではなかった。その後、日韓は経済協力を通して相互に経済発展を実現、さらに韓国は政治的民主化を実現することで、南北体制競争における韓国優位を確固たるものにした。日

### きみや ただし

韓国高麗大学大学院博士課程修了、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。政治学博士（高麗大学）。専門分野は朝鮮半島の政治。法政大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科准教授、教授を経て、現在東京大学大学院情報学環教授、現代韓国研究センターセンター長。

著書に『韓国—民主化と経済発展のダイナミズム』（筑摩書房、2003年）、『朴正熙政府の選択：1960年代輸出志向型工業化と冷戦体制』（韓国語）（ソウル：フマニタス、2008年）、『国際政治のなかの韓国現代史』（山川出版社、2012年）など。

図1 日本における中韓に対する親近感の変遷



出典：内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」<http://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-gaiko/index.html>  
(平成25年10月調査)最終閲覧日、2014年7月13日。

韓の協力関係は所期の目的を完遂し密接な関係にはなったものの、それが良好な関係を帰結させたとは言い難い。特に、韓国の対日感情はそれほど好転したとは言い難く、近年では日本の対韓感情も悪化の方向に向かっている。

こうした日韓関係の現状の背景には以下のような日韓の構造変容がもたらす帰結という側面がある。第一に、政治経済体制の接近と基本的価値観の共有によって、双方の社会は益々「均質化」している。この「均質化」は双方の相互理解を増進する可能性を持つが、双方の民主主義が相互のナショナリズムを刺激することで、お互いの反発をより一層強めることもある。第二に、パワーの相対的「対等化」である。以前の垂直的な日韓関係は水平的な関係へと劇的に変容した。その結果、韓国は、以前には実現できなかった対日要求を今こそ実現しようと考え、より一層対日攻勢を強めるのに対して、日本は、以前であればできた「寛容な対応」ができなくなり、韓国の攻勢に「敏感に対抗」するようになっている。第三に、政府間関係とは相対的に自立した市民社会間関係を含むことで「多層化」したことである。これは社会の相互理解の機会を増大させるが、他方で、社会同士の摩擦原因の増大を同伴する。第四に、関係の「双方向化」である。日本の対韓

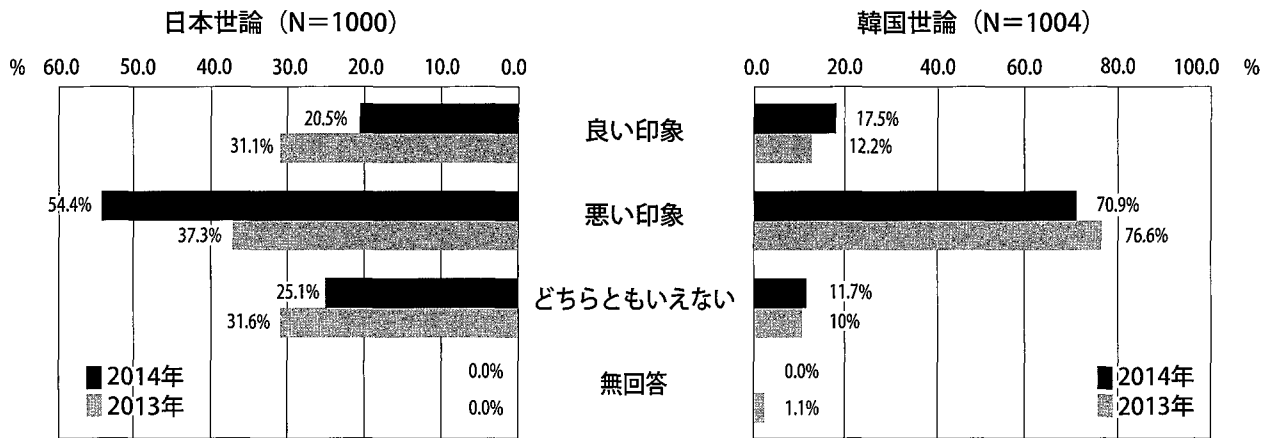
関心が増大し日本に流入する韓国の情報量も増大することで、「日本から韓国へ」という方向だけが突出した従来の日韓関係が、「韓国から日本へ」という方向も増大し均衡がとれた形で「双方向化」された。依然として韓国社会における日本の比重は日本社会における韓国の比重よりも大きいのが、韓国における日本の比重が急激に低下するのに対して、日本における韓国の比重は以前よりも格段に増大する。

以上のように、「均質化」「対等化」「多層化」「双方向化」しつつある日韓関係は、日韓間における摩擦増大に対応する問題解決能力を向上させてはいるが、それ以上に、問題を生み出す摩擦を増大させるという状況に直面する。

### 日韓「競争」の諸局面

では、なぜ、摩擦を増大させているのか。日韓関係が前述したような構造変容を経験し双方が「類似化」することによって競争意識をより一層強く持つようになったことが、その一つの原因である。従来は異質であるからこそ、共通目的を実現するため相互補完的な分業関係を構築することができたが、冷戦の終焉によって目的共有が不透明になる中、類似化する日韓が双方の市民社会も含めて、どち

図2 日韓相手国に対する印象



出典：言論NPO・東アジア研究院(第2回日韓共同世論調査「日韓世論比較結果」2014年7月、  
<http://www.genron-npo.net/world/genre/cat212/post-229.html> (最終閲覧日2014年7月13日)

らの方がより大きな利益や威信を獲得することができるのか、そうした競争意識が先鋭的になっているのが現状である。

これは以下のような局面で顕著に現れる。第一に、共有する対米同盟をめぐる競争関係である。韓国は従来から対米同盟関係において日本よりも不利な地位に置かれることへの不満を蓄積してきた。しかし、在日米軍が朝鮮半島有事に対応した役割を果たすことを認めており、不満の顕在化は封じ込められた。ところが、南北体制競争における韓国優位が確実になると、対米同盟関係において韓国は日本の「下位」にいつまでも甘んじることはできないと主張し始める。アメリカを間に置いた日韓の綱引きは、4月のオバマ大統領のアジア歴訪をめぐる、訪日だけにするのか、訪日と訪韓を両立させるのかという問題として現れたのは記憶に新しい。また、アメリカが日米同盟の強化のメルクマールとして支持している日本の集団的自衛権行使に対して、韓国政府が7月の中韓首脳会談において中国に同調して批判に踏み切った背景には、こうした対米同盟をめぐる日韓の乖離が存在する。

第二に、対中関係をめぐる競争である。韓国は、①中国への高い経済的依存、②核問題などに関して、韓国の意向を汲んだ形で、中国が北朝鮮に対する影響力を行使してもらいたいと願う韓国の期待、③韓国主導の統一に対して、少なくとも中国は

拒否権を行使せず、できれば、中国がそれを支持してくれることに対する韓国の期待、という3つの理由で中国を重視せざるを得ず、良好な中韓関係の維持に高い優先順位を置く。但し、安全保障に関しては米韓同盟を基軸とすることで、中国への過度の依存を相殺しようとする。何よりも韓国外交にとって重要なのは、米中どちらかの選択を迫られる状況を回避することである。それに対して、特に安倍政権は、歴史問題や領土問題などで対中関係に関して妥協的な姿勢は取らず、対中抑止のためにも日米同盟を堅固にすることを優先し集団的自衛権の行使に積極的な姿勢を示す。そして米中の対立関係はある程度は不可避だという前提に立って日本外交を構想しようとする。韓国から見ると、日本は米中関係を殊更に悪化させようとしており、そうした意味で韓国の政策とは相容れないということになりかねない。以上のように、対中認識だけでなく、米中関係をどのように見るのかという点でも日韓の間には乖離が存在する。前述した中韓首脳会談において、中国に同調して日本の集団的自衛権行使への明確な批判に韓国政府が踏み切ったのも、対中関係における日韓の乖離を如実に反映するものであった。

第三に、対北朝鮮関係における「競争」である。5月以降の日朝合意、日本の対北朝鮮制裁の一部解除に対して、韓国政府が神経を尖らせているの

は、韓国主導で南北関係を動かそうとしているにもかかわらず、日本が「横から」北朝鮮を助けることで、北朝鮮に対する韓国のプレゼンスを低下させることになってしまうのではないかと警戒するからである。さらに極端な議論ではあるが、韓国には、日本は北朝鮮を助けて朝鮮半島の「分断の固定化」を目論んでいるのではないかという疑心暗鬼さえ存在する。

## 日韓対立は必然的か？

以上のような日韓の競争と対立は、日韓関係の構造から必然的に帰結されるものでは決してないはずだ。対米同盟をいかに自国にとって有効に活用するのかに関して、日韓はもっと知恵を出し合うことができるはずだ。また、対中関係に関しても、本来であれば、日韓が協力することによって初めて、中国を責任ある大国として行動させ、米中関係もそれほど対立的ではない関係へと導くことが可能となるはずだ。さらに、対北朝鮮関係こそ、韓国主導の平和的統一に向けて政策目的と手段を共有する日韓の協力が最も必要とされる分野である。日韓は対立することによってではなく協力することによって、相互の国益を最も増大させることが可能であるという認識にもっと目を向けるべきである。

従って、たとえ認識や利益の共有の可能性があったとしても、その可能性に目を背けるような姿勢が日韓双方の政府や社会に存在していることこそが問題である。そこには、日韓の相互不信、特に、日本では、「結局韓国には何をしたところで韓国の反日は不変なのであり、何をしても無駄だ」という「韓国への諦め」が存在する。他方で、韓国では、「韓国に対してひどいことをした歴史を何ら反省しようもしない日本とは到底協力などはできない」という「日本への諦め」が存在する。その結果、日韓が相互に協力してお互いの利益を増大させるということではなく、限定された全体の中で自分の方がより大きな利益を排他的に獲得しようという方向に働き、それが競争関係を対立関係へ変容させる契機になっている。

本当に韓国は変わらないのか、また日本は変わらないのか。一方で、戦後日本が韓国のために貢献してきた経済協力を初めとした政策をもっと韓国には認めてもらいたいと思う。韓国が冷戦体制下、南北体制競争において優位を確立できたのは、一義的には韓国自身の力によるものではあるが、日米の協力があつたことはどんなに強調してもし過ぎることはないだろう。特に、中ソの対北朝鮮政策と比較すれば、より一層その意義は評価されるべきだろう。しかし、そうした貢献があつたからと言って、過去が帳消しになるわけではない。その意味で、そうした貴重な実績をさらに生かすためにも、過去の植民地支配や侵略の歴史に対する日本の明確な姿勢を示すことは重要な「歴史政策」であるし、日本の国益にも十分にかなうことであるはずだ。にもかかわらず、最近のように歴史修正主義が台頭することが、いかに日本の国益にとってマイナスに働いているのかは、今更言うまでもない。その意味で、韓国を変えるための日本の行動が十分行われてきたとは言い難い。

他方で、これは、韓国の側にも言える。日本が変わる必要はないと考えるのであれば、それはそれで仕方がないが、もし、韓国のために日本を変える必要があると考えるのであれば、今までの対日政策がどれほど効果的であつたのかを今一度再検討する必要がある。確かに非対称な垂直的な日韓関係の下で韓国が選択し得る政策は限定されていたかもしれない。しかし、日韓関係の構造変容に伴って韓国が採り得る選択の幅は広がっている。したがって、どのように日本社会に働きかけることが日本社会の韓国理解を促進することになるのかをもう少し考えるべきだろう。歴史問題に関する、韓国ナショナリズムの排他的正当性を振りかざした対日強硬一辺倒は、自己満足にはなるかもしれないが、それ以上でもそれ以下でもないからだ。

## 結び

お互い十分やるべきことをしていないにもかかわらず、十分したのに効果はなかったと「諦めて」しま

う、それが日韓関係の現状ではないか。日韓の国民がナショナリズムを持ち、それを競争し合うことは、ある意味では当然のことだ。ナショナリズムそれ自体が問題の原因ではない。そうではなく、「鍛えられなかったナショナリズム」が問題の原因を提供してきたのではないか。もう一度、日韓共にナショナリズムをお互いに相手に理解させられるものに「鍛え直す」必要がある。韓国は、韓国ナショナリズムを日本社会に十分理解してもらいようにし、韓国主導の平和的統一に対する日本の積極的な協力を誘導することで、韓国の「統一ナショナリズム」に日本を協力させる必要がある。日本は、日本ナショナリズムは「右傾化」だから一切認められないという韓国社会の条件反射的な理解を是正し、日韓のナショナリズムが競争しながらも共存できるような関係を構築する必要がある。それが日韓のナショナリズムを「鍛え直す」ことである。しかも、そうしない限りは、対米関係でも、対中関係でも、対北朝鮮関係においても、日韓が独自の影響力を維持し「名誉ある地位」を保持することが困難になってしまうことを、今一度考えるべきである。■

#### 《参考文献》

李庭植（小此木政夫・古田博司訳）（1989）『戦後日韓関係史』中央公論社。  
 太田修（2003）『日韓交渉：請求権問題の研究』クレイン。  
 木宮正史（2006）「朝鮮半島冷戦の展開：グローバル冷戦との「乖離」、同盟内政治との連携」『アジア研究』第52巻2号、pp16-25。  
 木宮正史（2007）「日韓関係の力学と展望：冷戦期のダ

イナミズムと脱冷戦期における構造変容」金慶珠・李元徳編『日韓の共通認識：日本は韓国にとって何なのか？』東海大学出版会、pp.47-72。  
 木宮正史（2012）「岐路に立つ日韓関係：摩擦を超えた「進化」に向けて」『ニッポンドットコム』<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01301/>  
 木宮正史（2012）『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社。  
 木宮正史（2013）「日本の対朝鮮半島外交の展開—地政学・脱植民地化・冷戦体制・経済協力」波多野澄雄編『日本の外交 第2巻 外交史戦後編』岩波書店、pp.193-216。  
 木宮正史（2014）「米中関係と朝鮮半島」『国際問題』628号、pp.15-23。  
 木宮正史（2014）「安倍政権下の日韓（朝）関係と在日コリアン問題」『日本学』（韓国東国大学文化学院日本学研究所）第38輯、pp.1-22。  
 言論NPO・東アジア研究院（2014）『第2回日韓共同世論調査 日韓世論比較結果』2014年7月。<http://www.genron-npo.net/world/genre/cat212/post-229.html>（最終閲覧日2014年7月13日）。  
 ヴィクター・D・チャ（船橋洋一監訳・倉田秀也訳）（2003）『米日韓 反日を超えた提携』有斐閣。  
 朴裕河（パクユウハ）（安宇植訳）（2005）『反日ナショナリズムを超えて 韓国人の反日感情を読み解く』河出書房新社。  
 朴裕河（佐藤久訳）（2006）『和解のために：教科書・慰安婦・靖国・独島』平凡社。  
 玄大松（ヒョンデソン）（2006）『領土ナショナリズムの誕生：「独島/竹島問題」の政治学』ミネルヴァ書房。  
 吉澤文寿（2005）『戦後日韓関係：国交正常化交渉をめぐって』クレイン。  
 李鍾元・木宮正史・浅野豊美編（2011）『歴史としての日韓国交正常化 I：東アジア冷戦編』法政大学出版局。  
 李鍾元・木宮正史・浅野豊美編（2011）『歴史としての日韓国交正常化 II：脱植民地化編』法政大学出版局。

